

厚生経済学の基本定理

「厚生経済学の基本定理」は、完全競争市場均衡が定める資源配分がパレート最適となる条件、また、社会が必要とするすべての財サービスが完全競争市場で供給されるための条件を示している。

I. 二つの基本定理

A. 第一基本定理

外部効果のない経済では、完全競争市場の均衡で定まる資源配分はパレート最適である。

B. 第二基本定理

費用逓減産業がない経済では、どのようなパレート最適の資源配分も、資源の初期配分を適当に変更したときの完全競争市場均衡の資源配分と一致する。

II. 交換経済についての説明

A. 競争均衡の条件とパレート最適の条件の比較

1. パレート最適

- a. 資源の完全な分配（余りが残っていない）
- b. 限界代替率の均等化

2. 完全競争均衡

- a. 需要供給の均衡
- b. 価格の仲立ち

B. 提供曲線（Offer Curve）による説明

1. 予算制約線と無差別曲線の接点
2. 提供曲線の交点
 - a. 市場均衡 — 交換前の配分の状態に依存
 - b. 限界代替率の均等化

III. 生産が行われる経済への一般化

A. 効用可能性曲線と生産可能性曲線

1. ボックス・ダイアグラム
2. 二つの等量曲線の接点

B. パレート最適の条件

1. 生産可能性曲線の傾き
2. 無差別曲線の傾き

IV. 市場の失敗

A. 外部効果がある場合：

完全競争の均衡で定まる資源配分がパレート最適にならない。

B. 費用逓減産業がある場合：

社会にとって必要なものが完全競争市場で供給されない。

参考文献

教科書．第 8 章．

西村和雄 (2001) 『ミクロ経済学』第 2 版．東京：岩波書店．第 9 章．

Varian, Hal R. (2005) *Intermediate Microeconomics: A Modern Approach*. Seventh edition. New York, New York: Norton. (佐藤隆三監訳 『入門ミクロ経済学』東京：勁草書房，第 31，32 章.)